

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

インドネシア 2016年 国際宗教自由報告書

概要

憲法は宗教の自由および各自の信仰に従って礼拝する権利を保証しているものの、国民は他者の権利を保護するため、および「民主主義社会における道徳、宗教的価値観、安全保障、および社会的秩序の考慮に基づく正当な要求」を満たすために、法律により規定された規制を受け入れなければならない。(2016年)12月、キリスト教徒であるジャカルタ知事がコーランを侮辱したとする冒涇容疑で告発された。(2016年)4月、アチェ(Aceh)州当局は非イスラム教徒に対するアチェ州特別イスラム法の初施行を実行した。地方当局によると、むち打ちを受けたキリスト教徒の女性は罰金または懲役という民事罰を受けるのではなく、イスラム法に基づき処罰を受けることを選択し、さらに、イスラム法の規定はアチェ(Aceh)州のイスラム教徒の住民に限り適用された。アフマディー派イスラム教徒は拘留、強制改宗、強制退去、差別およびモスク閉鎖の事案を報告した。政府はGafatar宗教集団の活動を禁止し、冒涇および反逆容疑でその幹部のうちの3人を拘束した。当局が約8,000人のGafatarのメンバーの追い立てを共謀したとする報告が複数あった。6つの公認宗教以外の多数の宗教集団から、インドネシアの身分証明書(KTP)における自身の宗教の識別に関する問題が報告された。政府は、バンカ島(Bangka Island)でのアフマディー教徒の強制退去およびTanjung Balaiの仏教寺院の汚損などといった長期化している特定の宗教紛争に対処する措置を講じたものの、全てが解決されたわけではなかった。地方の政府および警察が、イスラム防衛戦線(FPI : Islam Defender's Front)、イスラム教徒フォーラム(FUI : Islamic Community Forum)、イスラミック・ジハード・フロント(FJI : Islamic Jihad Front)およびインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI : Indonesian Mujahideen Council)など、地元で「不寛容集団」と呼ばれる集団からの要求を受け入れ、許可に違反して礼拝所を閉鎖したり、そうでなければ少数宗派集団の権利を制限したりした。国家および地方レベルの両政府は場合により、個人の宗教的信念に基づく脅迫および差別の抑止またはそれらに対する適切な対処を怠ったと報告されている。中央政府および地方政府の両方に少数宗派集団から選出および任命された職員が含まれており、少数宗派から選出された政治家はイスラム教多数派地区で職務に就いた。地方政府の中には少数および多数宗派集団の宗教の自由を制限する地方の法律および規制を課したところもあった。

ISISの影響を受けた教会への攻撃が2件発生したが、保安当局によると、この2件の攻撃は個々の単独の攻撃者によって実行されたものだった。1件の攻撃では子供1人が死亡し、もう1件は司祭に対するナイフによる襲撃だった。(2016年)11月、1人の攻撃者がある仏教寺院に火炎瓶を投げ入れた。

宗教的施設または象徴に対する襲撃事件の大半に対応し、政府は関係者を逮捕し、その教団と一緒に襲撃を非難し少数宗派集団の保護を要求した。全ての信仰に起因する宗教組織を含む市民社会の多くは不寛容な主張およびイデオロギーに反論するため、および少数宗派集団に対する寛容さおよび社会的多元性を推進するために活動した。しかし、「不寛容集団」は宗教集会を妨害し、礼拝所を違法に閉鎖し、さらに、不寛容を促進する資料を広範囲で配布した。シーア派イスラム教徒およびキリスト教徒は公共の場での集会または祝日を祝うための帰郷を計画することに暴行および脅迫の脅威があることを報告した。

米国政府は政府および市民社会の両方の指導者と共に最高水準の宗教の自由を主張し、差別および宗教暴動を公式に非難した。(2016年)10月、米国国際的な宗教の自由に対する特使(Ambassador at Large for International Religious Freedom)が訪れ、ジャカルタ、バンダ・アチエ(Banda Aceh)、バリ、およびスラバヤ(Surabaya)でさまざまな政府職員、市民社会の指導者および宗教集団と宗教の自由について議論した。大使館および領事館職員は少数宗派に反抗する行動、礼拝所の閉鎖および外国の宗教組織への出入り、宗教の冒涇および中傷による逮捕、寛容および法律規則の重要性、非イスラム教徒に対するイスラム法の適用、ならびにインドネシアの身分証明書における宗教識別要件などといった特定の問題に従事した。米国およびインドネシア政府の支援を受け、ある非営利組織は異宗派間の対話および寛容性を促進するため、および暴力的な過激主義と戦うために、宗教および市民社会の指導者、学者および専門家から成るインドネシア・米国宗教および社会的多元性評議会(Indonesia-U.S. Council on Religion and Pluralism)の編成に着手した。大使館および領事館は、イベント、マスコミのインタビュー、ソーシャルメディア戦略、デジタルおよび公共の場での講演への取組み、青少年交流、ならびに教育プログラムなどといったアウトリーチの努力を通じて、インドネシア国内の何千万もの人々に向けて多様性および宗教的寛容の尊重に関するメッセージを伝えた。

第I節 宗教別人口統計

米国政府の推計では、総人口は2億5830万人である(2016年7月の推計)。2010年の人口調査によると、人口の約87%がイスラム教徒、7%がプロテスタント、3%がローマカトリック教徒、および1.5%がヒンドゥー教徒である。仏教徒、伝統的な土地固有の宗教、儒教およびその他のキリスト教の宗派を含むその他の宗教集団に識別される人々、ならびに当人口調査で無回答だった人々は人口の約1.3%を占める。

イスラム教徒の人口のうちスンニ派が圧倒的多数である。推定100～300万人のイスラム教徒がシーア派である。比較的小規模のイスラム教集団も多く存在しており、アフマディー派イスラム教徒の総人口は200,000～400,000人と推定される。

主にジャワ島、カリマンタン、およびパプア(Papua)において、推定2,000万人が*aliran kepercayaan*と総称される伝統的な諸信仰体系を実践している。当該群島の至る所に約400のさまざまな*aliran kepercayaan*コミュニティがある。多くの宗教集団がイスラム教、ヒンドゥー教および仏教の要素を組み入れており、それにより正確な信者数に区分することが難しくなっている。

主にメダン(Medan)およびジャカルタには、10,000～15,000人と推定される少数のシク教徒が存在している。ジャカルタ、マナド(Manado)、ジャヤプラ(Jayapura)等にはごく少数のユダヤ教コミュニティが存在している。バハーイー教および法輪大法(法輪功)コミュニティは構成人数を数千人と報告しているものの、第三者による推定人数は入手できていない。無神論者の人数も不明だが、インドネシア無神論(Indonesian Atheist)集団によると、500人を超える構成員がいる。

バリ州の大半はヒンドゥー教徒で、パプア(Papua)州、西パプア(West Papua)州、東ヌサ・テングラ(Nusa Tenggara)州および北スラウェシ(North Sulawesi)州ではキリスト教徒が大半を占めている。

第II節 政府による宗教の自由の尊重の現状

法的枠組み

憲法は宗教を選択し、自ら選んだ宗教を実践する権利を保証し、宗教の自由は制限されることのない人権であると規定している。憲法は、「インドネシアは唯一の最高神に対する信仰に基づいている」ものの、全国民が各個人の宗教または信仰に従って礼拝する権利を有することを保証すると述べている。法律は国民が他者の権利を侵害する、共通の道德水準および宗教的価値を越える、もしくは安全保障または社会的秩序を脅かすような方法で上記権利を行使することを制限している。

宗教省(MRA : Ministry of Religious Affairs)はイスラム教、カトリック教、プロテスタント、仏教、ヒンドゥー教および儒教の6つの宗教集団に公式資格を与えている。法律はその6つの公式宗教集団のいずれかを侮辱または中傷する、もしくは任意の個人が何らかの公式宗教を支持することを妨害する意図がある計画的な公式声明または活動を禁止している。

さらに、法律は6つの公認宗教に対する中傷はどのような場合にも、内務省(MOHA : Ministry of Home Affairs)、MRA、および検察庁(AGO : Attorney General's Office)は問題の人物が起訴される前に、第一にその人物に警告するよう規定している。法律は、個人および/または特定の地域団体の中に民族、宗教または人種に基づく嫌悪または不和を広めることを意図した情報を普及させることも禁止している。個人はこうした規定または名誉毀損を禁じる法律のいずれかに基づき、冒瀆的、無神論的、または異端的発言により起訴される場合もあり、5年以下の懲役を受ける可能性がある。インターネット関連の法律は同様の情報を電子的に拡散させることを禁止しており、違反すると6年以下の懲役を受ける。上記の6つの公式集団以外の宗教集団も政府に登録することができ、それにより礼拝所の設置、婚姻および出生の登録ならびにインドネシアの身分証明書(KTP)取得の資格が得られる。法律はその6つの認定宗教集団以外の信仰信者に対し、各自のKTPの宗教欄を空白のままにしておくことを認めている。

その6つの公式宗教集団のうちの1つを表明している組織は、公証人法に基づき設立されており法務人権省(Ministry of Law and Human Rights)の承認を受けていれば、法定の設立許可

書の取得は義務付けられない。非公式の宗教組織は市民社会組織としてMOHAから法定の設立許可書を取得しなければならない。両省とも宗教組織に法的資格を付与する前にMRAと協議を行う。何らかの宗教と見なされる組織の場合、預言者、聖典、神を有するものとし、世界的に認知されていなければならない。法律により、全ての宗教集団は何らかの形で登録が義務付けられている。法律に基づき、市民社会組織には国家イデオロギーであるパンチャシラ(Pancasila)の支持が義務付けられており、冒流的行為をすること、または宗教的嫌悪を広めることを禁止されている。パンチャシラ(Pancasila)には唯一の神への信仰(ただし、仏教およびヒンドゥー教は公式宗教)、公正、統一性、民主主義および社会的正義の原則が含まれている。法律を違反すると、法的資格の喪失、組織の解散、および冒流法またはその他の適用法に基づく構成員の逮捕に至る可能性がある。土地固有の宗教集団も、宗教組織としてではなく *aliran kepercayaan* として教育文化省 (Ministry of Education and Culture) に登録することができる。

ある共同省令は、アフマディー派イスラム教団による改宗の勧誘および当教団に反抗する自警行為の両方を禁止している。改宗勧誘禁止の違反は冒流容疑で5年以下の懲役を受ける。今まで冒流容疑で起訴されたアフマディー教徒はいないものの、この命令に基づく州および地方規定はアフマディー教徒に対し公認宗教集団よりも厳しい制限を課している。改宗勧誘の禁止はアフマディー教徒が礼拝を行うこと、または各自の教団内で実践を継続することを禁止するものではない。

政府は公式登録された全ての宗教集団に対し、礼拝所の建設、国内の宗教機関に対する外国援助、および布教などといった問題に関するMRAおよびその他の省による命令に従うことを義務付けている。

ある共同省令によると、礼拝所の建設を要求する宗教集団は、その集団から90人以上および当該コミュニティ内の建設の支持を表明しているその他の宗教集団から60人以上の署名を得るよう義務付けられている。地方政府はその命令の実施を監督しており、地方の規制、実施および施行は地方によって大きく異なる。その命令は地方の異宗派間の評議会である宗教調和フォーラム(FKUB : Religious Harmony Forum)による承認も規定している。政府が設立した

複数のFKUBは都市または地区レベルで設置されており、6つの公式宗教集団の宗教指導者で構成されている。FKUBには異宗派間の紛争を仲裁する責任がある。

法律は公立学校での宗教教育を義務付けている。学生には6つの公式宗教のうちのいずれか1つに関する宗教教育を要求する権利がある。個人が宗教教育規定から外れることは認められない。

分離主義者の紛争を終結させた2005年の平和協定の条項に基づき、アチェ(Aceh)州にはイスラム法の規定を実施する固有の機関がある。法律はイスラム法の省レベルでの実施および規制を認めており、宗教裁判所の権限を経済取引および刑事事件まで拡大している。アチェ(Aceh)州のイスラム法の規定は同州のイスラム教徒の住民に対し、同性愛、姦通、賭博、アルコールの摂取、および婚外の異性への近接を違法としている。アチェ(Aceh)州の知事命令は、午後9時以降に女性が配偶者または男性親族の同伴なしに飲食店で働くまたは飲食店を訪れることを禁止している。バンダアチェ(Banda Aceh)の市長命令は午後10時以降に女性が喫茶店、インターネットカフェ、またはスポーツ会場で働くことを禁止している。アチェ(Aceh)州のイスラム教徒の女性住民は公共の場でのぴったりしたズボンの着用を禁止されており、ヘッドスカーフの着用が義務付けられている。アチェ(Aceh)州のある地区では女性が同乗者としてバイクに乗車する際またがることを禁止している。2016年にアチェ(Aceh)州で施行された新たな刑法は同性愛、姦通およびその他の違反行為により有罪判決を受けた者へのむち打ちを規定している。イスラム法の規定の違反に対する最高刑には禁錮刑および公開むち打ちなどがある。むち打ちの最中に掛けられる力量を制限する規定もある。

アチェ(Aceh)州以外の多くの地方政府は宗教上の理由に基づく規定を施行した。これらの大半はイスラム教徒多数派地域の政府だが、非イスラム教徒多数派地域の地方政府も宗教上の理由に基づく規定を施行した。

こうした規定の多くは宗教教育などの問題に関連するもので、特定の宗教集団だけに適用される。しかし、宗教の影響を受けた施行中の地方規定の中には全住民に適用されるものもある。例えば、一部の地方規定は飲食店に対しラマダンの断食時間中の閉店、アルコー

ルの禁止を義務付けたり、*zakat* (イスラム教の施し)の収集を義務付けたりしている。

その他の地方規定は、特にシーア派およびアフマディー派イスラム教徒といった少数宗派集団による宗教活動を禁止または規制している。

婚姻法は異教徒間の婚姻を明確に禁止していないものの、結婚は新郎新婦の両者により共有される宗教の儀礼に従って実施されなければならないと規定する条項を含んでいる。これにより、結婚を希望する異宗派の男女は進んで結婚式の実施を進んで引き受ける宗教職員を見つけるのに苦労する可能性が生じることになる。

法律はイスラム教徒の男性が最大4人の妻を持つことを認めている。ただし、それぞれの妻を平等に養えることを条件とする。2人目、3人目または4人目の妻を取る男性の場合、裁判所からの許可および1人目の妻からの同意を得なければならない。しかし、実際には必ずしもこれらの条件が果たされるわけではない。

婚姻法は限定的な状況を除いて、公務員の複婚を違法としている。政府の規定はイスラム教徒の男性公務員に対し、2人目、3人目または4人目の妻との結婚前に政府職員および1人目の妻から許可を受けることを義務付けており、女性公務員には2人目、3人目または4人目の妻になることを禁止している。

法律は*aliran kepercayaan* 集団幹部に対し、合法的に結婚式を執り行う前に、3つ以上の県に集団のメンバーがいることを証明するよう義務付けている。

この制約は、そうした地理的な存在がない一部の小規模集団の信者がその宗派のメンバーから正式な結婚式を執り行ってもらうことを効果的に阻止しているものの、類似した信仰の伝統および儀礼を有する集団により互いに援助し合い、結婚を円滑に進めることができる。

ある共同省令は国内の宗教組織に対し、海外の寄付者から資金を受け取る際にMRAから許可を得るよう義務付けており、別の宗教集団のメンバーへの宗教的な文学作品およびパンフレットの配布の他、他者を改宗させることを目的とした戸別訪問を禁止している。

外国の宗教活動者は宗教活動ビザの取得を義務付けられており、外国の宗教組織は現地の宗

教団体にあらゆる形式の支援(物資、人員、金銭)を提供する場合もMRAから許可を得なければならない。

インドネシアは市民的および政治的権利に関する国際規約(International Covenant on Civil and Political Rights)の当事者である。

政府の慣行

冒流および宗教を侮辱した容疑での逮捕および起訴が複数あった。中には、コーランを侮辱した容疑に対するジャカルタ知事の起訴、および中部ジャワ(Central Java)州におけるコーランを引き裂いたとされる男性の起訴があった。アチェ(Aceh)州では、イスラム法の違反に対する地方職員による公開むち打ちが行われ、非イスラム教徒に対して初めて行われた例もあった。政府によるアフマディー派イスラム教徒のスニ派イスラム教への強制改宗の試みに関する報告が複数あった。バンカ島(Bangka Island)のアフマディー派イスラム教団のメンバーは、(2016年)1月、改宗しなければ島から強制退去させると脅迫を受けた。政府はGafatar集団の活動を禁止し、当局が約8,000人のメンバーの自宅からの追い立てを共謀したとする報告が複数あった。政府は、バンカ島(Bangka Island)でのアフマディー教徒の強制退去およびTanjung Balaiの仏教寺院の汚損などといった長期化している特定の宗教紛争に対処する措置を講じたものの、全てが解決されたわけではなかった。地方の政府および警察が「不寛容集団」からの要求を受け入れ、許可に違反して礼拝所を閉鎖したり、そうでなければ少数宗派集団の権利を制限したりした。国家人権委員会(Komnas HAM)の報告によると、国家および地方レベルの両政府は場合により、個人の宗教的信念に基づく脅迫および差別の抑止またはそれらに対する適切な対処を怠った。自身の身分証明書の宗教欄を空白のままにしたとされた人々は公共サービスを拒否されることもあった。

宗教および政治の自由に関する主張および調査を行う国内の非政府組織(NGO)、セタラ・インスティテュート(Setara Institute)によると、中央政府は憲法による宗教の自由の保証を再確認し、寛容性を促進し、宗教的動機付けのある暴力行為を防止するために尽力した。さらに、同組織によると、中央政府は地方レベルへの介入、または裁判所による裁定の実施を指示する独自の命令を通じたこれまでの宗教紛争の解決、憲法違反の地方規定の無効

化、あるいは少数宗派集団に付与された憲法上および法律上の保護の支持を行うことはほとんどなかった。地方政府は冒涇法を選択的に実施し、さまざまな宗教集団に影響を与えるような方法で規制およびその他の地方規定を許可した。例えば、地方政府はアフマディー派およびシーア派の教えを禁止する命令を公布し、これらの集団に脅威が及んだときに職務を果たさなかったと報告されている。

政府職員および警察は「不寛容集団」による他者の宗教の自由の侵害およびその他の脅迫行為の実行の防止を怠ったこともあった。警察は「不寛容な分派集団」のメンバーによる犯罪を必ずしも積極的に捜査および起訴したわけではなかった。ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領は、(2016年)6月の新国家警察長官Tito Karnavian氏の就任時、警察が全ての信仰宗教コミュニティを保護してくれることを期待すると述べた。

セタラ・インスティテュート(Setara Institute)は(2016年)1月から8月までの間に宗教の自由に対する規制の濫用事案を44件報告した。対して2015年の最初の8ヶ月間は70件だった。例に挙げられた濫用には、礼拝所の閉鎖、ならびに特にアフマディー派イスラム教徒およびGafatar集団のメンバーといった少数派に対する暴力行為を容認するという公務員による主張などがあった。

(2016年)4月12日、ある60歳のキリスト教徒の女性はアルコールを販売したとしてアチェ(Aceh)州でむち打ちを受けたが、これはイスラム法に基づくアチェ(Aceh)州の特別法の下で初めて非イスラム教徒が処罰された記録である。アルコール販売の禁止は同州の全住民に適用される地方およびイスラム法規定の両方に該当する。その禁止の違反を犯すイスラム教徒はイスラム法に基づき罰せられるが、非イスラム教徒はイスラム法または民事訴訟のどちらに基づく罰を受けるのか選択することができる。イスラム法の実施を監督するアチェ(Aceh)州の職員によると、その女性は刑法ではなくイスラム法に基づき罰を受けることを選択しており、罰金および禁錮刑を受ける可能性がある。アチェ(Aceh)州当局は、イスラム法は非イスラム教徒、外国人、またはアチェ(Aceh)州に居住していないイスラム教徒のインドネシア人には適用されないとする公式声明を発表した。(2016年)10月、アチェ(Aceh)州当局は未婚者同士での接触、抱擁およびキスなどといった近接および親密行為についてイスラム法に違反したとして13人の男女にも公開むち打ちを行った。

アチェ(Aceh)州の副市長によると、妊娠中の22歳の女性には出産後に執行されるよう一時的な猶予が与えられた。

MRAは少数宗派集団をスンニ派イスラム教に改宗させる取り組みなど、宗教集団および信者の「開発」を実施するため、国家および地方の両方のレベルに独自の当局を保持した。西ジャワ(West Java)州の複数の県において、地方政府はアフマディー派イスラム教徒が婚姻の登録またはハッジへの参加のためにその信仰を否認する様式に署名するという規定によって、その改宗を強制または推進する試みを継続した。

(2016年)1月5日、バンカ・ブリトゥン(Bangka Belitung)州知事は22のアフマディー教徒世帯を、数十年住んでいるバンカ(Bangka)島から追放すると脅迫する文書を発行した。当知事はその世帯にスンニ派イスラム教への改宗または自宅からの退去の締切り期限を提示し、アフマディー派イスラム教徒は地域コミュニティのメンバーを混乱させており地域の平和および安定を脅かすと述べた。

新たな報告によると、アフマディー教の子供たちは殺害の脅迫も受け、(2016年)2月5日にアフマディー教徒たちは自宅を出て行った。同州政府によると、アフマディー教徒追放の決定はFKUBの順守および3人の現地の聖職者が署名した共同協定に基づくものだった。

(2016年)2月10日、国家警察長官Badrodin Haiti氏はバンカ(Bangka)警察に対し同島からの追放からアフマディー教徒世帯を保護するよう命令を出し、インドネシア全国の警察署長にアフマディー教徒に対する弾圧または暴力行為を阻止するように指示した。

こうした取り組みの後、地方政府およびアフマディー教徒コミュニティは問題が解決されたと述べた。アフマディー教徒の人口がもっと多い別の地域への移住を選択するアフマディー教徒もいる。

(2016年)3月23日、MRA、MOHAおよびAGOはGafatarおよび全ての関連集団の活動を禁止する共同命令を公布し、その集団の教えはイスラム教を逸脱した形態だと述べた。(2016年)5月25日、警察はGafatarが分離主義的状态を作り出しているという告発に基づき当集団の創設者および最高幹部2人を拘束した。警察によると、当集団は冒涇罪および反逆罪の嫌疑を受ける可能性がある。2016年末時点で、この3人は裁判待ちの状態だった。

(2016年)5月のヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)の報告によると、地方政府がGafatarはその活動を解散させるべき違法組織であると宣言した後、政府職員および治安部隊は7,000人のGafatarメンバーの自宅からの強制退去を共謀した。当NGOによると、その他の事例において、治安部隊はGafatarメンバーをカリマンタンからジャワへの強制退去させたにすぎないものの当メンバーに対する攻撃を阻止し、その後、刑事責任を追及して恣意的逮捕、尋問および脅迫を行った。Gafatarのメンバーによると、2016年末までに立ち退いたメンバーの人数は8,000人前後で、中部および東ジャワ(Central and East Java)州への移動を強制されたメンバーの多くは避難所にいる間当局に元の身分証明書を没収された後、新しいKTPを取得することができなかった。報告によると、中には再教育プログラムまたは義務として終日の「愛国心教育」を受けるよう強制された者もいた。(2016年)1月19日、約1,200人のGafatarメンバーは、ある暴徒が9件の家屋に放火したことを受け、西カリマンタンMempawah県の自身らの村からの退去を強制された。

(2016年)6月14日、警察は村のスニ派のモスクで行われたラマダンの祈祷に参加した件で、ロンボク(Lombok)島で8人のアフマディー教徒を逮捕した。マスコミの報道によると、警察は「自分自身を守るために」アフマディー教徒たちを逮捕した。アフマディー教の広報担当者によると、警察はアフマディー教集会のメンバーに自身の信仰を非難する文書への署名を要求した。そのアフマディー教団は署名を拒否したものの、1ヵ所に集まらないこと、またはスニ派と一緒に公共のモスクでラマダンの祈祷を行わないことに合意した。8人の逮捕者はその後釈放された。村当局もアフマディー教のメンバーにアフマディー教関連書籍を全て引き渡すよう強要し、別の地域のアフマディー教の説教者がその村に入ることを禁止したと報告されている。

約200人のアフマディー教徒は、ある暴徒によって2006年にロンボク(Lombok)村から追放された後、マタラム(Mataram)の主要都市にある狭苦しいアパートで依然として国内避難民の状態だった。

(2016年)7月29日、中国系の仏教徒の女性がAl Maksumモスクにスピーカーの音量を下げるよう依頼した後、暴徒が北スマトラ(North Sumatra)州Tanjung Balaiの12件の仏教寺院を略奪

したり焼き払ったりした。ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領はその行為を公式に非難し、地域の指導者らに「多様性の統一」を促進し寛容な社会を構築するよう要求した。大統領はそうした状況の拡大を阻止するため、その国家警察長官の都市への派遣も行った。Jusuf Kalla副大統領を含むその他の地方および国家の指導者らは、北スマトラ(North Sumatra)州における宗教的および民族的寛容の強化を要求した。20を超える地方政府、イスラム教を表明している宗教および民族の指導者、ならびに華僑コミュニティは異なる宗教および民族間の調和の促進を約束すること、および異宗派間の関係性を妨害する恐れのある者に対する法律執行措置を支持することについての了解を示す正式な覚書に署名した。警察はその事件に直接関与した21人の若者の逮捕を報じた。

(2016年)12月、50年を超える歴史の中で初のキリスト教徒のジャカルタ知事である Basuki Tjahaja Purnama知事(「Ahok」として知られている)は、(2016年)9月の選挙演説の中でコーランを中傷したことに対する冒涇容疑で起訴された。その演説の中で知事は有権者の群衆に向かって、政治的利益のためにコーランの一部を取り上げるのは間違いだと話した。その演説はFPI、インドネシア・ウラマ評議会(MUI : Indonesia Ulema Council)、および捜査に着手するよう警察に提訴したその他のイスラム教集団からの批判を受けた。Lukman Hakim Saifuddin宗教大臣は「イスラム教徒を刺激し怒らせることのないよう、警察に文明的な方法で問題を解決させる」と述べた。(2016年)11月4日、FPIおよび冒涇によるAhokの逮捕を要求しているその他の集団によって計画されたジャカルタでの抗議デモに推定100,000～150,000人が参加した。その抗議デモは最終的に100人を超える負傷者が出た暴動となり、(2016年)11月16日、当局はAhokを容疑者の1人として正式に名指しで非難した。(2016年)12月2日、報告によると200,000～450,000人の人々が知事に対する2度目の抗議デモでジャカルタに再結集した。Ahokは謝罪したものの冒涇罪を犯したことは否認し、コーランを侮辱する意図はなく、その発言はイスラム教ではなく政敵に向けたものだと言った。

(2016年)10月31日、中部ジャワ(Central Java)州の警察はある男性がコーランを引き裂いたと報告を受けたため、冒涇容疑でその男性を起訴した。警察によると、その男性は口論中に嫉妬による行動でガールフレンドのコーランを破った。

その男性は(2016年)12月にイスラム教に改宗したとされており、2016年末時点で裁判待ちの

状態だった。

少数宗派集団のメンバーは政府による公認を要求し続けた。

(2016年)7月26日、地方政府は西ジャワ(West Java)州Sukabumiにあるアフマディー教のモスクを閉鎖した。地方職員によると、その閉鎖は当該モスクのアフマディー教との提携に対する苦情を受け、社会的秩序を維持するために着手されたものだった。

東ジャワ(East Java)州のアフマディー教幹部によると、ある村の指導者は(2016年)1月、Tulungagungの農村にあるその村のモスクを閉鎖し、アフマディー教の活動を止めるよう東ジャワ(East Java)州の Soekarwo 知事による2011年決議を引き合いに出した。アフマディー教徒によると、地方警察から支援を受けた現地の指導者は停止(民間の活動に影響を与える可能性はないもの)を禁止(その集団にその信仰の実践を全て停止するよう要求する可能性があるもの)として誤解していた。そのモスクは2016年末時点で閉鎖されたままだった。

アフマディー教徒は絶えず続く武装集団からの脅迫下での感情を報告した。南ジャカルタにあるアフマディー教のモスクは、2015年7月のある事件後に地方政府によって正式に閉鎖されたままだった。その事件で、FPIのメンバーがアフマディー教本部の建物およびモスクの入口を封鎖した。アフマディー教徒によると、地方の職員および警察の間での法律の不明確さ、匿名の暴力の脅威、警察による保護の不十分さ、ならびに世間の関心を引く懸念がその建物の再開放に対する障壁になった。

少数宗派が適切な許可を有していた場合であっても、「不寛容集団」からの抗議を受けてしばしば、場合により警察が支援して、地方政府が許可に違反して少数宗派の礼拝所を閉鎖した別の事案が複数あった。しかし、複数のNGOの推定では、礼拝所の約85%が許可なく活動しており、その大半はスンニ派のモスクだった。多くの礼拝所はオフィスビル、商業施設、民家および店舗において無許可で運営された。礼拝所の建設に関する共同省令の施行以前に設置された礼拝所の中には、その要件を満たすか閉鎖するよう依然として義務付けられたものもあった。

バンドン(Bandung)市長のRidwan Kamil氏は、(2016年)12月6日の「不寛容集団」による公立のコンベンションセンターで行われた大規模なクリスマス礼拝の解散は法律に反しているとする規則を発行した。市長はイスラム教集団のPembela Ahli Sunnahに公式の謝罪を発表するよう要求した。

国家警察長官のKarnavian氏は、イスラム教徒がキリスト教の服装をすることを禁止しているMUIのファトワーはインドネシアの法律ではないとして、ファトワーを実施するために襲撃を実行した「不寛容集団」のメンバーを逮捕するよう警察に指示した。Karnavian氏はMUIの命令に基づきリーフレットを配布した地方警察を懲戒にしたものの、警察は従業員にキリスト教徒の服装をするよう強要した企業または店舗の所有者を黙認することはないと述べた。Karnavian氏の発言は、約200人の警官を引き連れたFPIのメンバーがスラバヤ(Surabaya)のショッピングモールを訪れ、イスラム教徒の従業員にサンタの帽子などのキリスト教徒の服装をすることを要求しないよう企業に注意したという報告を受けてのものだった。ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領およびSaifuddin宗教大臣も、キリスト教徒を尊重しインドネシアの多様な宗教集団に対して寛容であることを国民に強く促した。

少数宗派集団は新設および既存の礼拝所に対する許可要件を満たすことの難しさを報告し、地方政府職員は建設許可の承認を拒否し、ある教会の場合に15年を超えた事案もあったと述べた。外部の建設支持者による必要数の署名を得ることができなかった場合が多く、「不寛容集団」から抗議を受ける場合がほとんどで、それにより許可の取得はほぼ不可能なものになった。許可を獲得した場合であっても、一部の礼拝所は法的な異議申し立ておよび市民による抗議を受け閉鎖または建設中止を余儀なくされた。教会も、無許可での運営を継続するための見かじめ料の支払いを強要されたと報告した。

(2016年)3月7日、ブカシ・イスラム教アウトリーチフォーラム(Bekasi Islamic Outreach Forum)の代表だという約700人の抗議者がブカシ(Bekasi)のサンタ・クララ(Santa Clara)カトリック教会の建設現場まで行進しその建設に抗議した。地方警察はその現場を保護し、概ね抗議者らは支配下に置かれた。Saifuddin宗教大臣は、「異宗派間の調和の妨害を目的とした過度の暴力」ではなく平和的対話を通じた紛争の解決を強く促す声明を発表した。その教会の建設は2016年末時点で未だ進行中だった。

西ジャワ(West Java)州ボゴール(Bogor)のインドネシア・キリスト教教会(GKI : Indonesian Christian Church)の集会は、当教会閉鎖に対する世論の圧力に応じた地方当局により2010年に当教会が閉鎖された後、その建築許可に関連する問題について交渉を続けた。国内のオンブズマンは以前、その建築許可をめぐる当教会の地方政府との紛争において、当該集会に有利な最高裁判所の判決を支持するようボゴール(Bogor)市長のBima Arya氏の説得を試みたものの失敗した。その集会は大統領官邸の外側で定期的に礼拝を行った。

インドネシア東部全域で、礼拝所の建設に対して信者90人および非信者の近隣住民60人の支持を示さなければならないという要件は、実際のところ順守されなかった。

バリ島のキリスト教徒およびイスラム教徒によると、必要数の署名が得られたときに政府が許可を出さなかった、または近隣住民に承認しないよう圧力が掛けられたかのいずれかが原因で、規定数の支持者を示す公式の要件は徐々に効力がなくなった。多くの地方の事案において、地方の多数宗派の強硬な反対者数人がいれば建設の承認を停止するには十分だったと報告されている。政府支援の異宗派間フォーラムにおいて国家公認の宗教指導者は、主に厳重な礼拝所許可要件によって、*aliran kepercayaan*信者による礼拝所建設を阻止する方法を見つけ出したと報告されている。*Aliran kepercayaan*信者は裁判でこの件について争うことになれば、無神論の罪で告発されることを懸念していると述べた。アフマディー派およびシーア派イスラム教徒およびキリスト教徒などのその他の少数宗派は本来の礼拝所の修繕中に仮施設に移動することに対する承認を要求するときでさえも問題に直面した。プロテスタントの指導者によると、地方および州政府は異なるキリスト教派を理解しておらず、集会メンバーがそれぞれの住居の最寄りの教会のいずれかへ出向く代わりに教会に通うため遠出する際に疑いの目を向けた。少数宗派コミュニティは法律上の必須条件を満たしていても、行政による嫌疑および怠慢によって修繕または新施設の建設が妨害されたと述べた。

市民権活動家によると、地方で実施されたイスラム法に基づく規定は憲法に違反しており、中央政府に対しこれらの規定を廃止または見直す憲法上の権限を行使するよう要求するものだった。2014年法は、憲法または国内法令に違反する宗教問題に関する地方規定を無効にす

るMOHAの権限を肯定したものの、MOHAがこの権限を行使したという報告はなかった。

(2016年)5月、アチェ(Aceh)州政府のイスラム法実施機構の一員であるイスラム警察の警官は、Lhokseumaweでバイクに横乗りしていなかった女性数十人を制止し、イスラム法の規定に基いた服装をしていなかった男女約100人を叱責した。

(2016年)7月4日軍司令官Gatot Nurmantyo氏は女性兵士にヒジャーブの着用を許可する命令を出した。(2016年)8月、キリスト教多数派のジャヤプラ(Jayapura)にある国立小学校で1人の5年生の生徒が、学校の制服に準拠していないという理由により学校でヒジャーブを着用しないよう文書による厳重注意を受けた。

(2016年)5月、ジャカルタ首都圏および東アチェ(East Aceh)の警察署長は、「不寛容集団」がラマダン期間中の日没前に営業している屋台を一掃することを禁止する指令を出した。

*Aliran kepercayaan*信者は6つの認可宗教のうちの1つの宗教教育学級に子供を通わせるよう圧力を掛けられたと述べた。バハーイー教徒によると、ほとんどの学校が子供たちに宗教教育の時間を自習室で過ごすことを認めていたものの、両親はその子供が公式の宗教教育を受けたことを示す書類に署名することを義務付けられた。アフマディー派イスラム教徒の学生はイスラム教の宗教学級はスンニ派の教えだけに重点が置かれていたことを報告した。

土地固有の信仰体系の支持を公言した公務員は昇級が難しいと述べた。

一般に、政府はKTPの宗教欄を空白のままにしておくことを国民に許可したものの、一部の少数宗派集団はこの権利を行使した場合に公共サービスの利用に苦勞したこと、およびその他の形態の差別を受けたことを報告した。KTPを所持していないことにより、健康保険に登録できないことや住宅ローン申請における問題など、さまざまな問題が発生した。こうした問題に直面し、多くの少数宗派のメンバーは自身の信仰に近いまたは地域で優勢の宗教が反映されている公認宗派のメンバーであると認めることを選択したと報告されて

いる。こうした行為によって、政府の統計において一部の特定の宗教集団の実際の信者数は不明瞭になった。政府は引き続き *aliran kepercayaan* 信者が身分証明書の宗教情報を省略することを許可したものの、基本的な社会サービスを利用する際、別形態の政府組織が必ずしもその欄を空白のままにしておくことを許可したわけではなかった。

複数のNGOおよび宗教運動団体は政府に対し、身分証明書から宗教欄を削除するよう強く要求し続けた。少数宗派は、KTP上の信仰宗教を見られた後に差別を受けることがあったと報告した。ユダヤ教コミュニティのメンバーはKTPに自身の宗教を表示することに不安を感じ、ほとんどの場合キリスト教徒と示したと述べた。

ジャカルタ・ポスト(*Jakarta Post*)の報道によると、ジャワ人の信条である *Sapto Darmo* の信者は、KTP上で6つの公式宗教のうちの1つに認定されていないことをコミュニティメンバーが認識した後、共同墓地にその家族の遺体を埋葬することを禁止されたと報告した。土地固有の *Parmalim* の信仰者も、KTPの登録申請を処理した職員が宗教が明示されていないことを確認すると、KTPを拒否されたと報告した。あるNGOのデータによると、複数の伝統的信仰の信者約42,000人がKTP、出生証明書、および婚姻許可状などといった基本的な行政上の登録書類を却下され、約80,000人は公共サービスを利用することができなかった。

それに応じて、MOHAは、土地固有の宗派のメンバーは各自のKTPに自身の宗教を明示しているか否かに関わらず、基本的なサービスを同様に利用する資格があり、上述のような差別は法律違反だと述べた。

少数派のイスラム教集団もイスラム教徒としてKTPを申請しようとした際の反発について報告を続けた。多くのアフマディー派は引き続き、自身の宗教がイスラム教と記載されているKTPを取得することができたものの、ジャカルタのアフマディー派はKTPの取得に苦勞し、事実上公共サービスの利用を拒否されたと報告されている。

その他の少数宗派と同様、アフマディー派およびシーア派はKTPの宗教欄を空白のままにしておくことを選択した場合の公共サービス実施における差別を報告した。バハーイー教も、多くの地方職員が宗教欄を空白のままにしておくという選択肢を認識しておらずKTPの交付を拒否したため、苦勞したことを報告した。

中央政府および地方政府の両方に少数派から選出および指名された職員が含まれていた。例えば、ジャカルタ知事はプロテスタント、ソロ(Solo)市長はカトリック教徒、および下院に議席を持つ有力なシーア派の人物は、西ジャワ(West Java)州バンドン(Bandung)のスニ派多数地区から選出された。(2016年)7月時点で、ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領内閣の34人の中に少数宗派のメンバーが5人含まれていた。

外国の宗教活動者はビザの取得は比較的簡単だと分かったと述べた。改宗の勧誘を規制する法律に関わらず、外国の宗教団体は説教または改宗に対する政府の干渉をほとんど報告しなかった。警察は日曜礼拝およびキリスト教の休日には主要都市の一部の教会に特別な保護を提供した。

第III節 社会による宗教の自由の尊重の現状

治安当局者によると、(2016年)11月13日、ある単独犯によるISISの影響を受けた攻撃において、子供1人が死亡し子供3人が負傷した。この攻撃は、元テロリストの囚人が日曜礼拝後、西カリマンタンSamarindaの教会前で火炎瓶を爆発させたものだった。容疑者は逮捕され、大統領は徹底した捜査を要求し宗教的暴力を非難した。その攻撃に関する捜査は未だ進行中である。

(2016年)8月29日、1人の男がメダン(Medan)の聖ヨセフカトリック教会でミサを行っていた司祭を襲撃した。その男は手製の自爆爆弾の爆破に失敗し、その代わりに教会区民に取り押さえられる前にナイフで司祭を襲撃した。警察によると、その男はISISのインターネット上のプロパガンダに触発された単独の攻撃者で、シリアのインドネシア人とのつながりがあり、インドネシア国内の宗派間の緊張に動機付けされた者ではなかった。その司祭は軽傷を負った。

政府職員およびイスラム教団幹部はその攻撃を非難した。

(2016年)11月14日の朝、西カリマンタンSingkawangの仏教寺院に火炎瓶が投げ込まれた。マスコミの報道によると、政府は宗教的不寛容を非難し、被害を受けた教団に保護および保証を提供し、2016年末時点でその事件に関する捜査の一環として8人の人物に尋問を行っていた。

複数のNGOは、Nahdlatul Ulema(NU)系のスンニ派イスラム教組織の中心地である東ジャワ(East Java)州での反シーア派感情の高まりを警告した。報告によると、地域のNU系イマームは和解の妨害を続け、さらに、シーア派の国内避難民(IDPs)の自宅への帰還を場合によっては数年間にわたり妨害し続けた。イード・アル・フィトル(Eid al-Fitr)前の数日間、東ジャワ(East Java)州の特定地域のスンニ派は数百人ものシーア派のIDPsが祝日のためにマドゥラ(Madura)の自宅に戻るのを妨害した。そのスンニ派は帰還しようとしたシーア派を殺害し、その帰還を援助した者に危害を加えると脅迫した。この行事の最中に暴力衝突の報告は一切なかったものの、威嚇および暴力の脅威が原因で、シーア派が帰宅できたという報告もなかった。300人を超えるシーア派が依然として強制退去させられており、マドゥラ(Madura)に帰還できていないと報告されている。反シーア派の言辞も一部のオンラインの報道機関およびソーシャルメディア上でよく見られた。

(2016年)4月1日、多くのNUおよびPersatuan(イスラム系教育機関)学校から成る結束の弱い連合体である、Aswaja(スンナおよびコミュニティの支持者)と名乗る数百人もの人々がスラバヤ(Surabaya)南部のPasuruan地区でシーア派の女性100人による集会を解散させた。その女性たちはシーア派の伝統における重要な行事である預言者の娘ファティマの誕生日を祝っているところだった。その行事の警備のためその場にいた警察、軍隊、および地区の社会的秩序部隊はAswajaの要求に応じ、2時間後シーア派は解散した。

(2016年)4月6日、3,000人の反シーア派抗議者らがその行事の妨害を断言していたにも関わらず、10,000人を超えるシーア派が宗教集会のために東ジャワ(East Java)州からBondowosoに集合した。地元メディアによると、治安部隊は抗議者らがシーア派の集会を妨害するのを阻止するため1,751人の警官および軍隊を配備した。シーア派の幹部によると、衝突回避を支援するためオブザーバーとして地元の警察署長がそのシーア派の行事に出席した。

キリスト教多数派の北マルク(North Maluku)州において、(2016年)8月24日、Nawawi Husni氏が主導するシーア派Jafariyah集会のメンバー7人がMarikurubu区で宗教行事を行った後、地元住民から脅迫を受けた。シーア派メンバーの安全を確保するため地方警察が配備された。その後警察は、地元住民がその信徒たちの自宅に損害を与えようとしたことを受け、その

集会を警察本部に避難させた。最終的に、そのシーア派は無事それぞれの自宅に帰宅した。

マナド(Manado)の小規模ユダヤ教団のメンバーは、週1回のシャバットの慣例後に近隣のキリスト教徒から脅迫されたことを報告した。

地方レベルでMUIと連携した人々は少数宗派が不寛容とみなした言辞を利用した。MUIは(2016年)2月にGafatarのメンバーに対抗する命令を出した。(2016年)6月13日、MUIはラマダン中のテレビ番組の女性司会者2人が着ていた服について抗議し、その服はキリスト教の十字架を表していると述べた。(2016年)8月25日、MUIおよびFPIはバンテン(Banten)で国旗を掲揚していた集団の制服について抗議し、その制服はキリスト教の十字架を表していると述べた。

(2016年)3月、パプア(Papua)のキリスト教徒多数派地域の教会幹部集団は高山都市であるWamenaの地方職員に対し、既存モスクの拡大阻止、モスクのスピーカーの使用禁止、公共の場でのヘッドスカーフの着用禁止、およびパプアの子供たちにイスラム系の寄宿学校に強制的に通わせるのを止めることを要求した。中心的なパプアの宗教指導者数人は、Wamenaの教会による申立てを宗教的調和に危害を及ぼすものとして否認した。Komnas HAMは教会集団に対しその申立てを撤回するよう要求したものの、その大多数をキリスト教徒が占めるパプアの子供たちはイスラム系の寄宿学校への通学を強制されるべきではないという点には合意した。

パプア州知事Lukas Enembe氏はパプアのFKUB、宗教指導者、および警察との会議を召集し、全者に対しこれ以上の拡大を阻止するため異宗派間の対話に取り組むよう要求した。

バリ州の少数宗派によると、バリ族の伝統的文化とバリ族のヒンドゥー教との密接な関係がキリスト教、イスラム教、またはその他の宗教に改宗したバリ族に問題をもたらした。少数宗派の指導者の報告によると、バリ族の女性は相続権および親権を明確に表現している近年導入された法律に基づき、新しい宗教に改宗した後に家族および社会的つながりを維持できるものの、実際のところ法律は無視された。新しい宗教に改宗したバリ族の男性は社会的追放および相続権の喪失に直面した。

新しい報告によると、(2016年)5月23日、身元不明の犯罪実行者が中部ジャワ(Central Java)州ケンダル(Kendal)県Purworejo村のアフマディー派のモスクを蛮行で破損した。そのアフマディー教集会はモスクの建設をめぐる地元の指導者との議論を継続している状態だった。地元のアフマディー派幹部はその事件を誘発したものとして、最近行われた地元の村長との論争を引き合いに出した。

(2016年)5月25日、地方政府は和解を推進し、アフマディー教徒は警察の捜査中モスクの建設を中止することに合意した。警察の捜査の後、地元の村の指導者はモスク再建のための地域的な取組みに着手し、警察は当コミュニティにおけるアフマディー教徒の礼拝の権利を保護すると公言した。

メディア、市民社会、および一般住民の多くは寛容性および社会的多元性の保護および促進において主張が強硬で積極的だった。複数のNGOは、特に都心および西ジャワ(West Java)州において、キリスト教からイスラム教およびイスラム教からキリスト教への大勢の改宗者を報告した。改宗者の多くは差別を受けた。インドネシア国内の2大イスラム教団であるNU(構成員約4000万人)およびMuhammadiyah(構成員約3000万人)を含む、最大級で最も影響力のある宗教集団およびNGOは寛容性および社会的多元性、ならびに少数宗派の保護を正式に支持および主張した。例えば、(2016年)4月9日、NU議長のSaid Aqil Siradj氏はNUの全メンバーに対しイスラム教の一員として寛容さおよび穏健な価値観を守るよう要求した。

Muhammadiyah議長のHaedar Nasir氏は、(2016年)8月のTanjung Balaiにおける寺院の燃焼を受け、インドネシア人に対し他の宗教を尊重し、全ての異宗派間の暴力を拒否するよう要求した。しかし、犯罪行為および自警行為を正当化するために宗教を利用した容疑で告発された「不寛容集団」は、脅迫、強奪、破壊行為および抗議などといった少数宗派集団に反抗する行動を続けた。「不寛容集団」は自身らの抗議および行動を通じて、不正な政治的および事業利益を促進するために賄賂を受け入れると報告されている。Komnas HAMによると、西ジャワ(West Java)州の「不寛容集団」は、従わなければ蛮行による破壊を行い教会の外側で抗議すると脅迫して、複数の教会から「数億」ルピア(数千ドル)を奪った。

インドネシア伝統信仰信者による高等評議委員会(High Council of Indonesian Traditional Belief Adherents)の幹部の報告によると、主に政府の取組みおよび社会的意識に起因する公式および非公式の差別を理由に、その人数は減少した。

宗教集団は異宗派間の会議および行事では互いに協力し合い別の組織と連携し、尊重および寛容性を主張し、暴力行為を非難した。例えば、NU事務次長のImam Pituduh氏はジャカルタ・ポスト(Jakarta Post)に、当組織の青年組織メンバーは「クリスマス前の祈祷および活動の期間中、キリスト教信者の国民を保護する最前線にいることになる。これは寛容のためである」と話した。バリ州において地元のヒンドゥー教幹部はデンパサル(Denpasar)の人々が*takbiran*に参加することを提案した。*takbiran*とはイード・アル・フィトル(Eid al-Fitr)前夜に行われる祭事である。

デンパサル(Denpasar)の推定1,500人の非イスラム教徒が参加した。Muhammadiyahは異宗派間の人道主義ネットワークを維持し、インドネシア全国でFKUB支部は異宗派間の紛争を和解させることにより宗教的多元性を支持するための措置を講じた。マルク(Maluku)州のキリスト教徒は、クリスマスイブ礼拝に行く際イスラム教徒がキリスト教徒を乗り物に乗せてくれ、2015年12月の宗教礼拝の期間中にキリスト教の教会を警備してくれたことを受け、イード・アル・フィトル(Eid al-Fitr)期間中に祈祷会に向かうイスラム教徒に無料乗車を提供した。

第IV節 政府の方針

ジャカルタの米国大使館、スラバヤ(Surabaya)の総領事館、およびメダン(Medan)の領事館は、少数宗派への抗議行動、礼拝所の閉鎖、冒涇罪および宗教に対する中傷容疑での逮捕、「不寛容集団」による過度の影響および法の支配の重要性、非イスラム教徒に対するイスラム法の適用、KTPへの宗教登録規定、寛容性の促進における教育および異宗派間の対話の重要性、国際フォーラムにおける寛容性の促進などといった、宗教の自由に関する特定の問題について、全階層の政府と共に従事した。米国国際的な宗教の自由に対する特使(Ambassador at Large for International Religious Freedom)は(2016年)は10月のインドネシア訪問中に、パブリック・アウトリーチを実施し、政府、NGO、ならびにジャカルタ、バンダ・アチェ(Banda Aceh)、バリおよびスラバヤ(Surabaya)の宗教指導者と面会し、宗教の自由の

促進およびインドネシアの全国民の権利保護の重要性について議論した。これはパブリック・アウトリーチのイベントを通じて特使が強調したメッセージでもある。

大使館、総領事館および領事館の代表者は宗教的寛容および暴力行為から少数宗派を保護することの重要性について公言した。大使館職員は全階層で、宗教指導者、社会団体の代表者、および人権擁護者と頻繁に面会し、宗教の自由を支持する米国の方針を明らかにし、宗教的寛容について議論し、宗教の尊重を推進した。大使館および領事館職員は宗教的不寛容の被害者となった少数宗派集団のメンバーとも面会した。

米国およびインドネシア政府公認の非営利組織である米国インドネシア協会(United States-Indonesia Society)は、インドネシアおよび米国の宗教指導者と連携し(2016年)8月10～11日にジョグジャカルタ(Yogyakarta)で行われたインドネシア・米国宗教および社会的多元性評議会(Indonesia-U.S. Council on Religion and Pluralism)の計画に着手した。その民間の評議会は異宗派間の対話、社会的多元性、および寛容性を促進するため、および米国インドネシア両国で暴力的な過激主義と戦うために、多様な集団の専門家、学者ならびに宗教および市民社会指導者を召集した。

大使館は独自の文化センター会場で、直接的および間接的に宗教の自由の助けになるさまざまなイベントを開催した。例えば、大使館は米国での経験について地方の中心的なイスラム教徒から直接意見を聞くため、地方の聴衆向けの一連の企画を主催した。その一連の企画の中の(2016年)8月のイベントでは2016年の大統領選挙に焦点を当て、その選挙と宗教の自由との関連について議論した。

インドネシア系アメリカ人のイマームおよび戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies)の地方代表は、大統領選挙への米国イスラム教コミュニティの参入および関与、ならびに宗教の自由などといったアメリカの基本的価値観に関する幅広いテーマについて議論した。

現地のテレビ局2社および活字媒体の報道機関3社がその出来事について報道した。

大使館および領事館職員はインドネシア国内でテレビ放送された多くの番組に出演し、宗教的寛容および多様性に関連するテーマについて議論した。米国政府が出資した交換留学

プログラムの過去の参加者は、大使館および領事館職員と共に出演し、宗教的寛容など米国での体験について説明した。さらに、大使館および領事館職員はインドネシア全国の会場で討論を主導しプレゼンテーションを行い、数千人に及ぶ高等学校、イスラム系寄宿学校および大学の学生に向けて多様性および宗教的寛容の重要性を伝えた。総じて、こうしたアウトリーチ活動によって数千万人もの観覧者に対して宗教的寛容および宗教の自由に関するメッセージが届けられた。

ラマダンの期間中、大使館および領事館職員は宗教的寛容を促進するさまざまなイベントおよびアウトリーチ活動を開催した。大使館は米国での宗教生活を含むテーマに関するニュースおよびドキュメンタリー記事を制作するため、米国を訪問した報告者のチームを再度援助した。その記事はラマダンの期間中にリアリティーテレビ番組であるムスリム・トラベラーズ(*Muslim Travelers*)の中で再び特集され、2015年にインドネシア放送連盟(Broadcasters Association)から最高ラマダンプログラム賞を受賞した。

ムスリム・トラベラーズ(*Muslim Travelers*)の動画は大使館のYouTubeページで閲覧することができる。大使館はイフタルを主催し、政治家、市民社会の代表者、および学生などの社会の広範の集団に向けた発言および議論を通じて、寛容性および社会的多元性を主張した。

大使館および領事館職員は、大使によるラマダンおよびイード・アル・フィトル(Eid al-Fitr)の挨拶の動画、およびインドネシア全国の数百万人の人々に届いたその他の宗教の多元主義構想などといった、活字媒体、テレビ、電子媒体による広範囲に及ぶアウトリーチを実施した。大使館は宗教の自由、多様性および社会的多元性の促進を目的とした「ミス・アンダースタンディング」(*Miss Understanding*)というタイトルの英語学習コラムをフェイスブック上に定期的に投稿し続けた。大使館、総領事館および領事館は、交換留学および指導者および学者の養成を目的としたプログラムなど、宗教的多元性および寛容性に焦点を当てたその他の市民社会プログラムも援助した。